

学会報告

2003年度 日本農業経済学会大会

小野 智昭

2003年4月2～3日に、鹿児島市で日本農業経済学会大会が開催された。ここではシンポジウムの内容について簡単に紹介する。

シンポジウムテーマは「食品産業の変容と食料・農業政策」であった。斎藤修（千葉大学）、佐藤和憲（中央農業研究センター）の座長で、次の報告が行われた。第1報告「食品流通の転換と政策課題」木立真直（中央大学）、第2報告「食品製造業のグローバル化と国内原料調達」下渡敏治（日本大学）、第3報告「農業と食品産業の垂直的関係をめぐる課題」浅見淳之（京都大学）、第4報告「食品産業政策と農業政策 共助・共存の可能性」生源寺真一（東京大学）。

農水産物を原料とする食品加工業部門、生鮮・加工食品を販売する卸売業・小売業・物流業の流通部門、そして外食産業部門を食品産業とよぶ。これら食品産業と消費者、農業とのミスマッチによる社会問題が多発し、食の安全・安心を確保するために農業と食品産業との間で公平・効率的な関係の構築が課題となっている。しかし農業経済学会では農業と食品産業とをつなぐ領域の研究蓄積が少なく、また食品政策は、農業政策に比べて政策主体が多省庁に跨っていることもあって、十分体系化されていない。今年度のテーマ設定の背景を座長はこのように解題した。

第1報告は、食品流通における小売主導型流通への変容を流通論の視角から考察した。高度経済成長期以降の食品流通は卸主導型ないしメーカー主導型から小売主導流通へ転換したこと、効率性と有効性向上のためのロジスティクス強化というデフレ下での戦略対応（典型はSCM, Supply Chain Management）は、他面では流通システムにおける主体間の

支配・従属から互酬・提携への変化、すなわち小売主導からの脱却を意味すること、食品の安全性確保には流通各主体間の対等な関係が重要であること、優越的地位の乱用などの排除のための競争政策介入や地場小売り資本の振興の必要を指摘した。

第2報告は農業と食品産業との主体間関係を食品産業サイドから検討した。原料農産物市場は需要独占的性格を持つこと、割高な原料価格と安価な輸入製品の中で食品産業の国際化・グローバル化は海外生産立地と輸入原料利用をもたらしたこと、安全性配慮から生産過程を追跡しやすい国内原料調達へのインセンティブが高まる可能性があること、国内原料の需要拡大のためには原料生産への政策的支援が必要であることなどが指摘された。

第3報告は農業と食品産業との垂直的関係を「コントロール権」の設定関係として分析した。伝統、安全、健康などのコンセプト確立には農業サイドの人的投資が求められること、食品産業主導型の関係ではそのインセンティブが削がれること、農業と食品産業との双方向のコントロールをもたらすための農業保護と規制緩和が求められることを指摘した。

第4報告は、食品産業政策と農業政策との関係を、農業政策が食品産業に与える効果、食品産業政策が農業に与える効果の「交差効果」に着目して考察した。農業政策と食品産業とでは原料問題と価格伝達問題、食品産業と農業とでは表示制度、流通インフラ整備、垂直的な競争政策を検討し、さらに農業・食品産業の双方に効果を及ぼす食品安全政策や食品環境政策などの社会的規制では、その目的達成のために農業と食品産業とが補完的であることを指摘した。また政策評価においては農業政策と食品政策との共通尺度の設定のためには、食品産業と農業との観点を率直に示すことがまず必要であり、直接効果のみならず交差効果を評価すべきことなどを指摘した。

他学会とオーバーラップするテーマ設定は、学会の独自領域は何かという大きな課題を残した。互酬的、共助・共存的関係が現実的にどうあり得るのかという分析の深化と政策的示唆の提示も課題であろう。